

令和3年度 業務報告書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

 埼玉県住宅供給公社

業 務 概 況

中期経営計画の経営目標達成に向けて、県営住宅等の適正な管理や住情報の発信など、県民が暮らしやすい住まいづくりの推進に取り組みました。主な内容は次のとおりです。

1 管理事業

(1) 公社賃貸住宅等管理事業

公社賃貸住宅20団地1,005戸、公社賃貸店舗11団地38店舗ほかの管理を行いました。

(2) 公営住宅等管理事業

ア 県営住宅等

県営住宅等336団地27,928戸の入居管理業務、財産管理業務及び債権管理業務等を実施しました。

ひとり親世帯や単身高齢者向けなど各種住戸の入居促進や滞納月数に応じた的確な指導を行うことにより高水準の家賃収納率の維持に努めました。

また、見守りサポーター制度の普及拡大や移動販売サービスの拡充など、高齢者等の安心・安全な暮らしをサポートしました。

イ 市営住宅等

さいたま市など13市の市営住宅等182団地10,961戸の入居管理業務、財産管理業務及び債権管理業務等を実施しました。

(3) 特優賃等管理事業

特定優良賃貸住宅等138団地3,192戸、民間賃貸住宅75団地1,710戸の適切な建物管理に努め、オーナーの賃貸経営を支援しました。

(4) マンション等管理事業

分譲マンション56管理組合において、管理運営に関する

支援業務や建物・設備の点検、清掃業務などマンション管理の適正化に取り組みました。

外壁修繕や屋上防水などの計画修繕工事21件、エコリフォームやバリアフリーリフォームなどの工事356件を実施しました。

2 まちづくり事業

(1) まちづくり支援事業

技術職員が不足する市町村等に対し、基盤整備46件、施設整備23件の支援を行いました。

(2) 賃貸住宅等建設支援事業

建設支援した高齢者施設等について、18件の長寿命化支援を行いました。

3 その他事業

(1) 割賦金等回収業務

公社後払い金等の回収業務について185件を実施しました。

(2) 住宅相談業務受託事業

住宅に関する総合的な相談窓口である住まい相談プラザにおいて、住宅確保要配慮者への情報提供、公営住宅等の募集案内及び法律の専門家による無料相談など17,805件の相談業務を行いました。

また、更なる情報発信の強化として、ホームページの全面リニューアル及び公式SNSを開始しました。

4 住宅政策貢献事業

当該事業年度に見込まれる利益の一部を活用して、多子世帯向けの中古住宅取得促進や地域コミュニティ形成・活性化支援など15事業に対して、費用の一部を助成しました。

第 1 理 事 会

回数	開催日時・場所	出席理事	議 題	結 果
第1回	令和3年5月27日(木) さいたま市浦和区仲町三丁目12番10号 埼玉県住宅供給公社 会 議 室 (Web会議併用)	5名	第1号議案 令和2年度業務報告書について 第2号議案 令和2年度決算報告書について 第3号議案 埼玉県住宅供給公社役員報酬等に関する規程の一部改正について	原案可決 原案可決 原案可決
第2回	令和4年3月24日(木) さいたま市浦和区仲町三丁目12番10号 埼玉県住宅供給公社 会 議 室 (Web会議併用)	8名	第1号議案 令和4年度事業計画及び資金計画について 第2号議案 志木駅前ハイツの売却について 第3号議案 埼玉県住宅供給公社組織規程の一部改正について 第4号議案 埼玉県住宅供給公社事務委任及び決裁規程の一部改正について 第5号議案 埼玉県住宅供給公社会計規程の一部改正について 第6号議案 埼玉県住宅供給公社就業規程の一部改正について 第7号議案 埼玉県住宅供給公社文書管理規程の一部改正について 第8号議案 埼玉県住宅供給公社公印規程の一部改正について 第9号議案 埼玉県住宅供給公社厚生資金貸付規程の一部改正について 第10号議案 埼玉県住宅供給公社育児休業等に関する規程の一部改正について 第11号議案 埼玉県住宅供給公社社章及び埼玉県住宅供給公社役職員き章の制定並びに取扱規程の一部改正について 第12号議案 埼玉県住宅供給公社特定個人情報保護規程の一部改正について 第13号議案 埼玉県住宅供給公社常勤役員会規程の制定について	原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決

第 2 事 業 報 告

1 管 理 事 業

種 別	団地・戸数等	内 容	内 容	内 容	内 容
公 社 賃 貸 住 宅 等 管 理 事 業	20団地 1005戸	賃貸住宅管理事業			
		(ア) 公社賃貸住宅管理	10 団地		543 戸
	11団地 38店舗 3か所 10,359区画 20団地 151戸 1か所	賃貸施設管理事業			
		(ア) 賃貸店舗管理	11 団地		38 店舗
		(イ) 賃貸施設管理	3 か所		2,719 m ²
		(ウ) 駐車施設管理			
a 公社用地	231 区画				
b 県営住宅用	10,105 区画				
c 市町村営住宅用	23 区画				
(エ) 定期借地権付分譲住宅等管理	20 団地		151 戸		
(オ) 公社保有地管理	1 か所		15,255 m ²		
公 営 住 宅 等 管 理 事 業	336団地 27,928戸 904件	県営住宅等管理受託事業			
		(ア) 県営住宅管理	334 団地	27,022 戸	(退去修繕) 900 件
		(イ) 特別県営住宅管理	1 団地 ※1	848 戸	2 件
	(ウ) 特定公共賃貸住宅管理	1 団地 ※2	58 戸	2 件	
13市 182団地 10,961戸 120件	市町村営住宅等管理受託事業				
(ア) 市町村営住宅管理	174 団地	10,741 戸	(退去修繕) 116 件		
(イ) 特定公共賃貸住宅等管理	8 団地 ※3	220 戸	4 件		
特 優 賃 等 管 理 事 業	138団地 3,192戸	特優良賃住宅等管理受託事業			
		(ア) 特優良賃住宅等	137 団地	3,179 戸	
		a 特定優良賃貸住宅	14 団地	306 戸	
	b その他	123 団地 ※4	2,873 戸		
(イ) 高齢者向け優良賃貸住宅	1 団地	13 戸			
75団地 1,710戸 7区画	民間賃貸住宅管理受託事業				
	(ア) 一般賃貸住宅等	46 団地	1,090 戸	7区画	
(イ) 借上公営住宅	29 団地	620 戸			
マ ン シ ョ ン 等 管 理 事 業	56管理組合 4,777戸 1施設 17区画 21件 3件 356件	マンション等管理受託事業			
		(ア) 総合管理受託	56 管理組合	4,777 戸	1 施設
					17 区画
		(イ) 計画修繕受託	17 件(新規)	4 件(継続)	
		(ウ) マンション再生支援	2 件(新規)	1 件(継続)	
(エ) リフォーム	350 件(新規)	6 件(継続)			

※1 特別県営住宅の団地数について、県営住宅と重複する4団地を除外して表示した。

※2 特定公共賃貸住宅の団地数について、県営住宅と重複する3団地を除外して表示した。

※3 特定公共賃貸住宅等の団地数について、市営住宅と重複する1団地を除外して表示した。

※4 その他の団地数について、特定優良賃貸住宅と重複する9団地を除外して表示した。

2 まちづくり事業

(1) 新規分

種 別	団地・戸数等	内 訳
まちづくり 支援事業	46件	まちづくり基盤整備支援事業 (ア) 都市施設整備支援 (川口市など37市町、5組合等) 42 件 (イ) 都市計画支援 (1組合) 1 件 (ウ) 土地区画整理等支援 (1組合) 3 件
	22件	まちづくり施設整備支援事業 (ア) 公共建築物整備 (さいたま市など5市町等) 13 件 (イ) その他受託 (さいたま市など7市町) 9 件
賃貸住宅等 建設支援事業	2件	賃貸住宅等建設支援事業 受託事業 2 件

(2) 継続分

種 別	団地・戸数等	内 訳
まちづくり 支援事業	1件	まちづくり施設整備支援事業 公共建築物整備 (嵐山町) 1 件
賃貸住宅等 建設支援事業	16件	賃貸住宅等建設支援事業 受託事業 16 件

3 その他事業

種 別	件 数	内 訳
割 賦 金 業 等 務 回 収 業 務	185件	(ア) 連続立体交差緊急整備事業費回収業務 1件 (イ) 特優賃住宅建設事業費回収業務 36件 (ウ) 民間賃貸住宅等建設事業費回収業務 97件 (エ) 公社後払い金回収業務 50件 (オ) まちづくり支援事業資金回収業務 1件
住 宅 相 談 業 務 受 託 事 業	17,805件	県受託等 県営住宅、特定優良賃貸住宅等の入居相談及び住宅等に係る法律相談、マンション管理相談等 17,805件

○ 住宅政策貢献事業

種 別	事 業 内 容	目 的	件 数
少 子 高 齢 化 へ の 対 応	多子世帯向け中古住宅取得促進事業	県の「多子世帯向け中古住宅取得支援事業」を推進	90件
	埼玉県住まい安心支援ネットワーク事業補助金	埼玉県住まい安心支援ネットワーク事業を支援	1件
	子育て世帯等支援事業	子育て世帯等への入居促進支援等	54件
	高齢者支援事業	IoTによる高齢者の見守り支援強化	301件
	住宅等のバリアフリー促進事業	公社既分譲マンション等においてバリアフリー化促進支援	113件
安 心 安 全 の 確 保	埼玉県あんしん賃貸住まいサポート店活動促進事業	セーフティーネット住宅の登録及び活性化支援	167件
	埼玉県分譲マンション管理適正化支援事業	埼玉県分譲マンションアドバイザー派遣によるマンション管理適正化支援	84件
	緊急輸送道路閉塞建築物等の耐震診断・改修設計の助成	緊急輸送道路閉塞建築物等の耐震化促進	2件
	防災対策支援事業	公営住宅を対象に防災訓練等の普及	43件
	住宅等の長寿命化支援事業	公社既分譲マンション等の長期修繕計画作成支援	48件
環 境 力 の 向 上	省エネ・創エネルギーの普及促進事業	公社既分譲マンション等の省エネ・創エネルギーの普及等促進	104件
地 域 力 の 向 上	空き家予防支援事業	「相続おしかけ講座」の実施及び案内の作成	1件
	地域コミュニティ形成・活性化支援事業	自治会活動の活性化等支援	97件
	団地再生支援事業	公社既分譲団地の空き家を管理等支援	69件
情 報 発 信 力 の 向 上	住宅相談等の普及啓発	住情報の積極的な発信支援等	11件

○ 被災者支援

種 別	内 訳
県 営 住 宅 の 一 時 提 供 等	東日本大震災の被災者への県営住宅の一時提供等（継続） 3団地

第 3 役 員

令和3年度中に異動があった役員

1 理 事

就 任	3. 4. 1	柳沢 孝之
就 任	3. 4. 1	知久 裕之
退 任	3. 11. 9	橋本 巖
就 任	3. 11. 10	本橋 朝子
退 任	4. 3. 31	坂本 政弘

2 監 事

退 任	3. 4. 25	中野 晃
就 任	3. 4. 26	立川 吉朗
退 任	3. 11. 9	宮川 恵一
就 任	3. 11. 10	深谷 豊

役員名簿 (令和4年3月31日現在)

役 職 名	氏 名	常勤・非常勤の別
理 事 長	石 川 幸 彦	常 勤
副 理 事 長	柳 沢 孝 之	〃
常 務 理 事	知 久 裕 之	〃
常 務 理 事	坂 本 政 弘	〃
理 事	高 畑 博	非常勤
〃	飯 島 和 夫	〃
〃	水 村 容 子	〃
〃	本 橋 朝 子	〃
〃	高 橋 正 光	〃
〃	江 口 満 志	〃
監 事	立 川 吉 朗	〃
〃	深 谷 豊	〃

第 4 役職員数・組織

令和4年3月31日現在

1 役員数

職 名	常 勤	非 常 勤	計
理 事 長	1	0	1
副 理 事 長	1	0	1
常 務 理 事	2	0	2
理 事	0	6	6
監 事	0	2	2
計	4	8	12

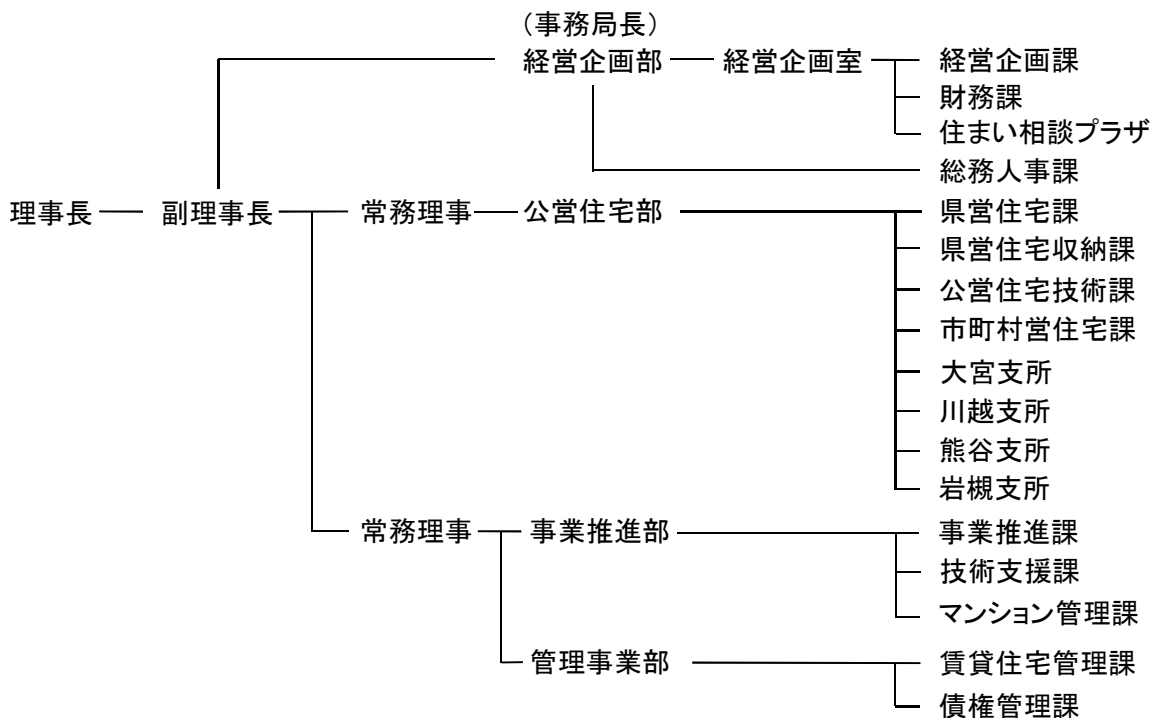
2 職員数

職 名	常 勤	非 常 勤	計
事 務 職	68 (2)	110	178 (2)
技 術 職	51 (4)	18	69 (4)
計	119 (6)	128	247 (6)

注 常勤職員の（ ）は、県派遣職員で内数。

3 組 織

4部 1室 12課 5所



監事の意見

この業務報告書については、監査の結果、適正なものと認めます。

令和4年5月23日

監 事 立 川 吉 朗 ⑩

監 事 深 谷 豊 ⑩